

「骨太方針2017」に向けて (参考資料)

平成29年3月30日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

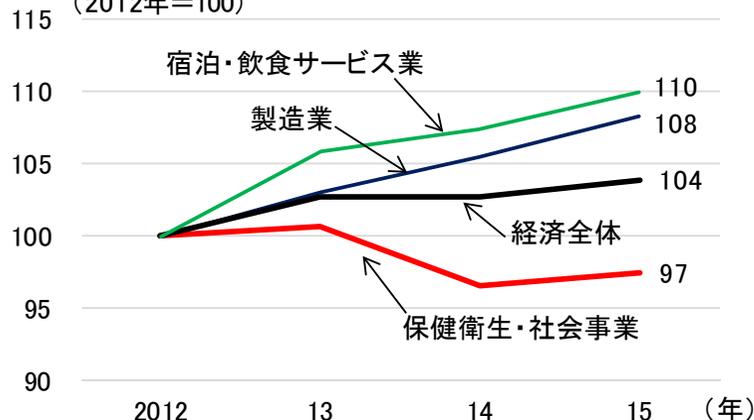
新浪 剛史

● 社会保障の徹底した効率化・QOL向上、重点政策への対応

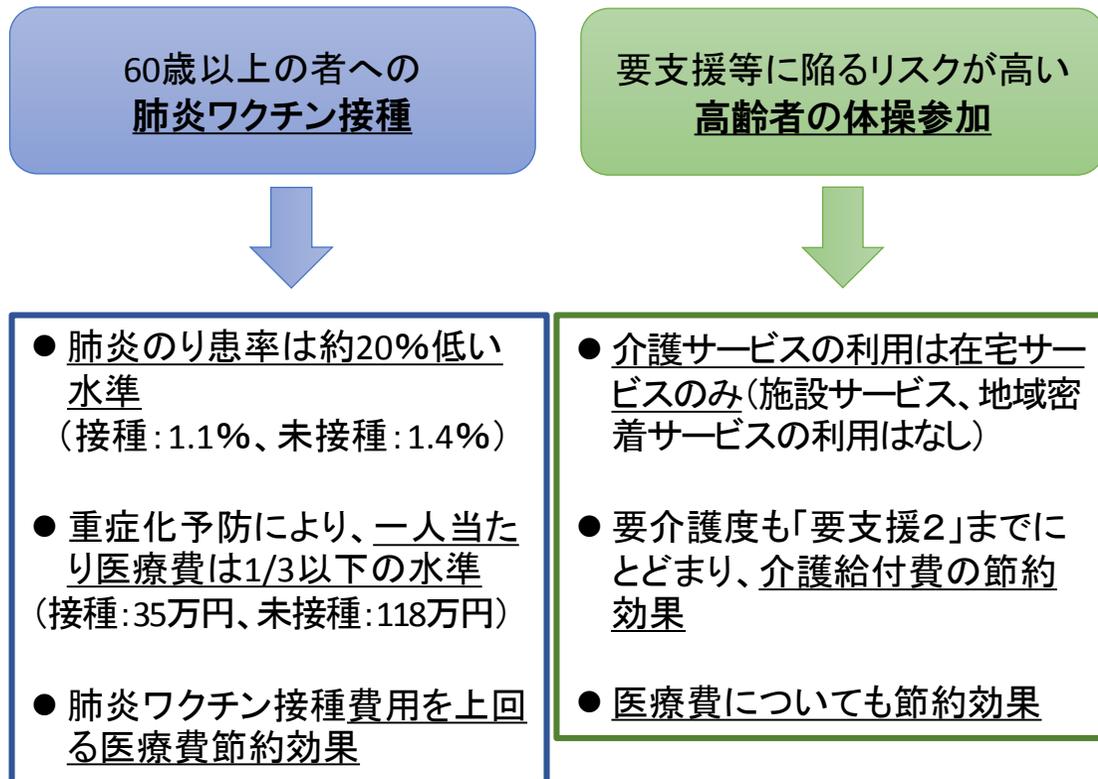
- 経済全体の時間当たり生産性が上昇する中で、社会保障分野の時間当たり生産性は、病床再編の遅れや介護分野の業務効率化の遅れなどを背景に低下。
- 健康・予防事業はQOL向上や生涯現役での活躍に加え、医療費・介護費を抑制する効果。
- 非社会保障分野予算(対GDP比)は、2013年度4.9%から2017年度には4.7%に。

図表1 時間当たり実質付加価値生産性の推移

(2012年=100)

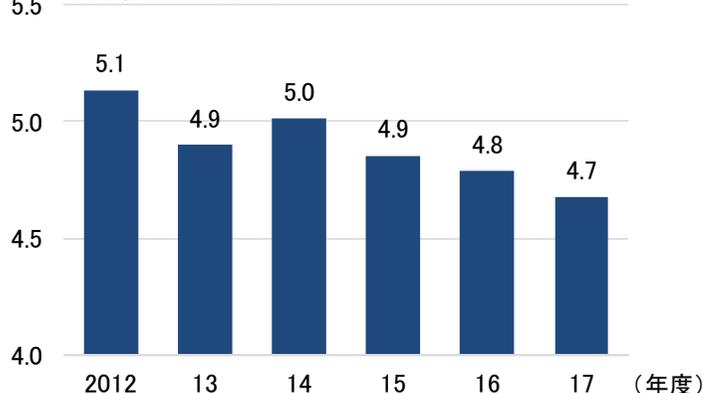


図表2 医療・介護分野における予防の効果(例)



図表3 非社会保障分野予算の推移(一般会計)

(対名目GDP比、%)



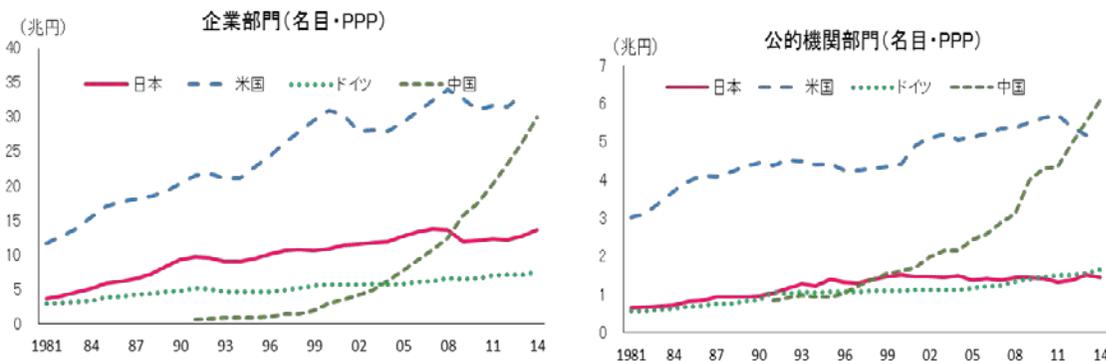
(備考) 経済・財政一体改革推進委員会・第18回社会保障ワーキング・グループ・第4回 国と地方のシステムワーキング・グループ、松田委員提出資料により作成。肺炎ワクチン接種(は3,894人(接種者1,134人、未接種者2,760人)、介護予防事業は481名(体操参加者22人、不参加者459人))についての効果。

(備考) 非社会保障分野予算は基礎的財政収支対象経費から社会保障関係費、地方交付税交付金等を除いたもの。2012年度は経済危機対応・地域活性化予備費(約309兆円)、2014年度以降は社会資本特会の一般会計化(約306兆円)の影響が含まれる。

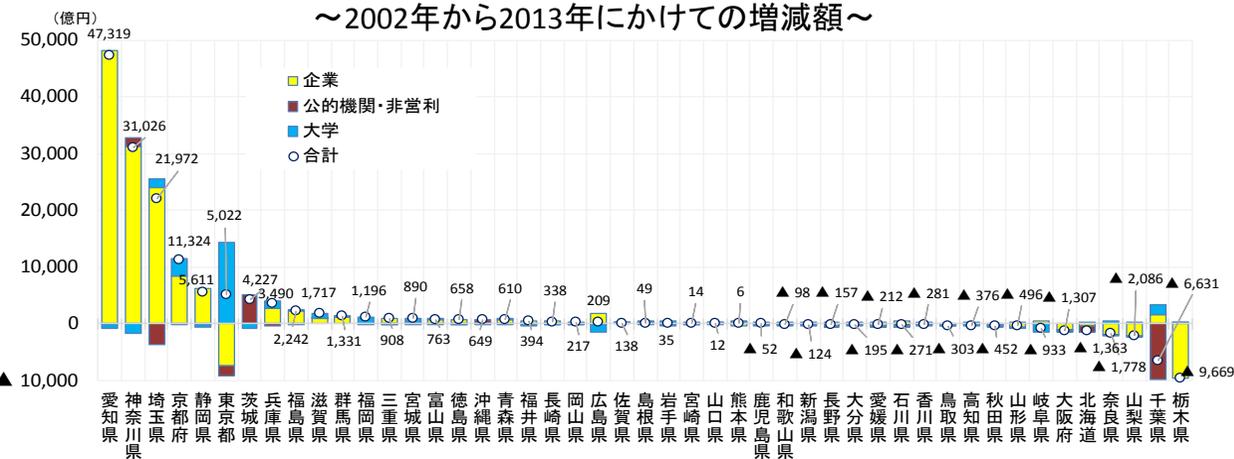
●イノベーション創出・生産性向上

- 研究開発費は、米国・中国を官民ともに大幅に下回っている。
- 地方における研究開発費は大企業の拠点が集中する県を除き、ほとんど増えていない。地域の産業競争力強化やまちを支えるインフラの効率性向上に向けて先端技術を活用した開発を促す必要。
- 地域の企業、大学公設試などが連携して地域の研究開発を強化する拠点づくりを促すべき。

図表4 主要国における研究開発費の推移



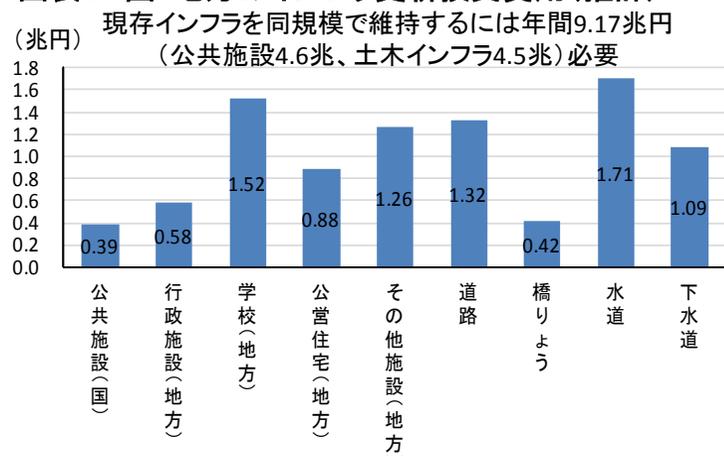
図表5 都道府県別の研究開発費
～2002年から2013年にかけての増減額～



(備考) 図表4: 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2016、調査資料-251、2016年8月

図表5: 「地域科学技術指標2016確定版」(文科省 科学技術・学術政策研究所野澤一博氏)に基づき作成。企業の研究開発費は、野澤氏による推計値

図表6 国・地方のインフラ更新投資費用(推計)



(備考) 東洋大学根本教授による試算。現存のインフラを法定耐用年数到来時に、同物理量、標準単価で更新する場合の年間平均更新費用の試算値。

図表7 ICTを活用したインフラ維持の事例

【路面穴ぼこデータ管理システム】(青森県(2014年～))

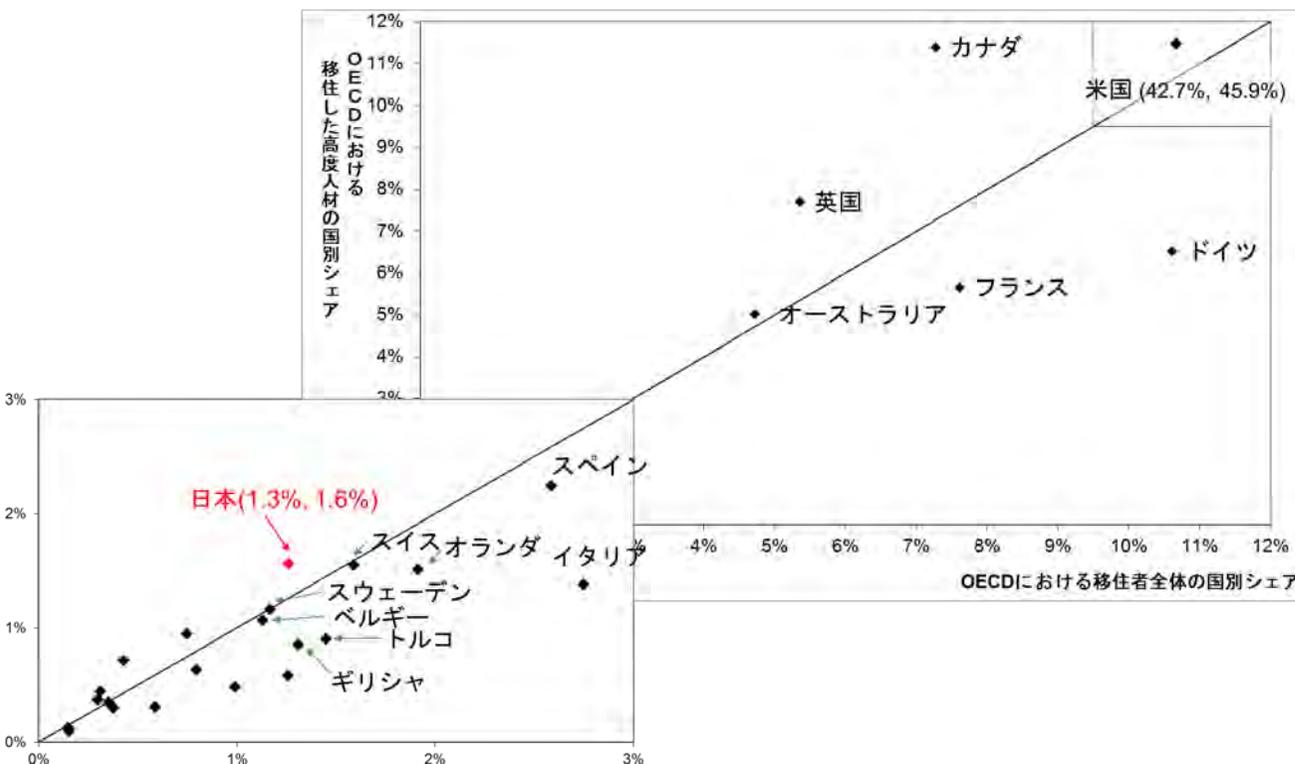
融雪時に多発する路面の「穴ぼこ」について、住民等から得た「穴ぼこ」情報を基に県職員や事業者がGPS付カメラで撮影。正確な位置・状況を県庁道路維持管理システムに連携、修繕等情報を一元管理。

(備考) 国土交通省東北地方整備局、青森県の各ホームページ

●高度外国人材等の受け入れ

- 外国人就労者数は、大幅に増加。
- しかしながら、世界的な高度人材獲得競争の中、我が国は高度人材の受け入れはいまだ低いレベル。

図表8 OECD諸国における移住者(各国シェア)



図表9 人材を惹きつける国の魅力指標(日本の順位)

項目	順位
人材を惹きつける国の魅力(全体)	51位
社会的階層移動	18位
外国人による資本所有の普及	22位
マイノリティの許容度	26位
直接投資と技術移転	40位
高等教育への留学生	46位
男女賃金格差	63位
高度人材を惹きつける度合い	66位
外国人の許容度	74位
女性の高等教育修了	82位
成人の外国人ストック	84位
女性のビジネス機会	90位

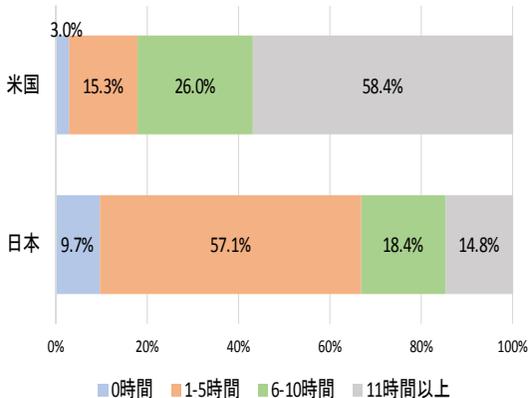
(備考) OECD(2008) "A Profile of Immigrant Populations in the 21st Century: Data from OECD Countries"により作成。移住者とは、外国生まれのものを指し、高度人材とは大学在学者以上(国際標準教育分類 ISCED 5~6)

(備考) INSEAD(2016) "The Global Talent Competitiveness Index 2017"より作成。INSEAD、ヒューマンキャピタル・リーダーシップ研究所、アデコグループが、共同で毎年編集・公表(2014年以降)。世界118か国が対象。

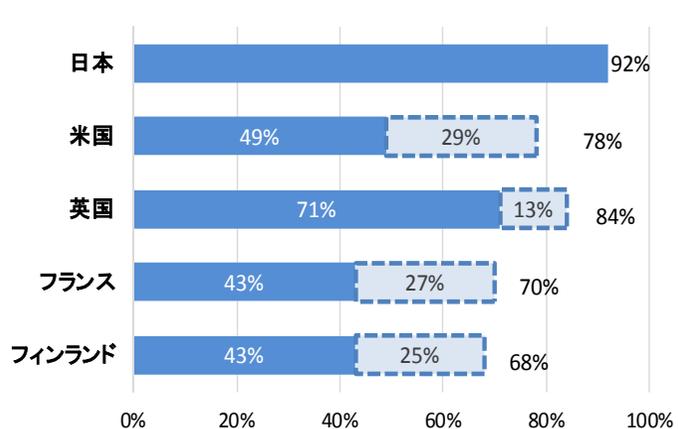
●教育改革

- 「高等教育へのアクセスの機会均等」、「教育の質の向上」、「大学再編・大学経営の自由度向上による活性化・教育力向上等の大学改革」を一体的に推進すべき。

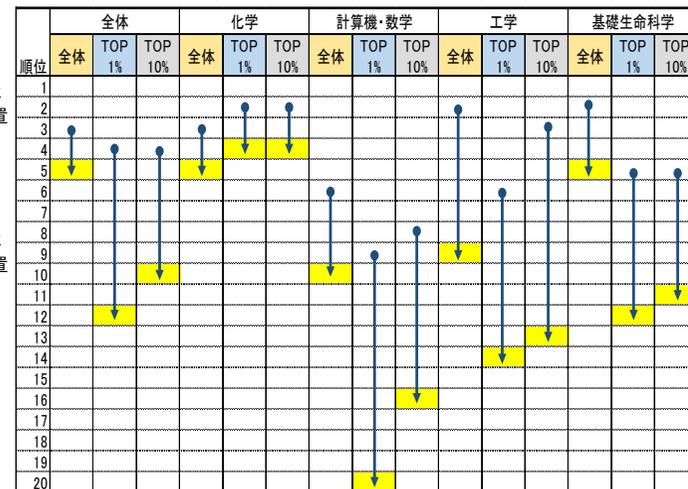
図表10 大学生の授業に関連する学修時間
(1週間あたり)の日米比較



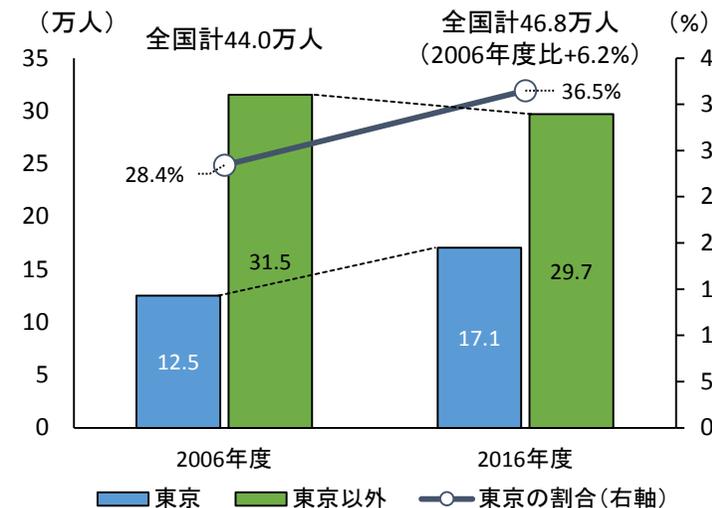
図表11 大学卒業率
(点線はさらに3年経過後の率)



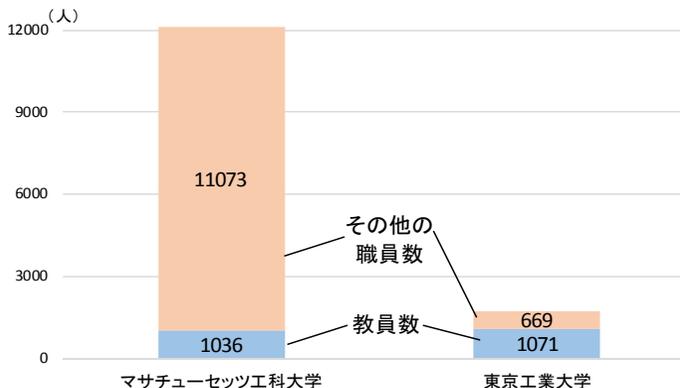
図表12 日本の学術領域別論文の世界ランキング



図表13 私立大学定員数の増加と集中



図表14 MITと東工大の教員・職員数比較



(備考)

- 図表10は、東京大学 大学経営政策研究センター「全国大学生調査」(2007年)より作成
- 図表11は、OECD “Education at a Glance 2016”より作成
- 図表12は、経済産業省「我が国の産業技術に関する研究開発活動の動向 - 主要指標と調査データ(第16版)」より抜粋。TOP1%は、被引用度の高いトップ1%の論文数、TOP10%も同様。3年平均値。
- 図表13は、日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター「私立大学・短期大学等入学志願動向」(平成28年度版、19年度版)。回答のあった550校(19年度版)、577校(28年度版)に基づくデータ。
- 図表14は、各校のウェブサイト公表資料より作成。MITは2016年10月、東京工業大学は2016年5月時点。